

## 第5章 研究開発、能力開発への取組状況

### 1. 研究開発部門の従業者数

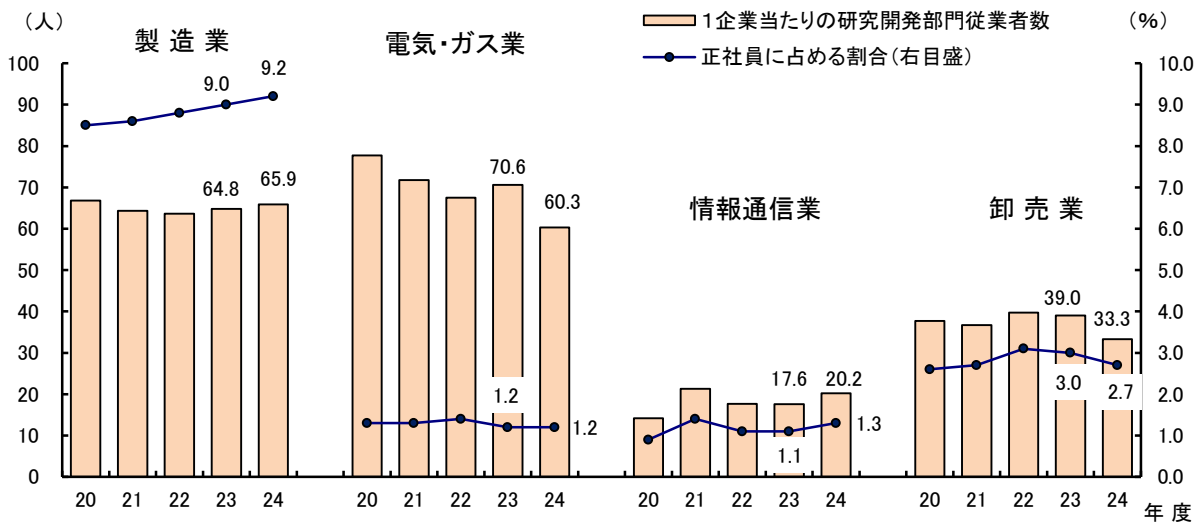
- ・研究開発部門従業者数は50.3万人。うち、製造企業が42.0万人で全体の83.5%を占めている。
- ・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.7%（前年度差0.2%ポイント上昇）。
- ・1企業当たり（研究開発部門報告企業）の研究開発部門従業者数は60.0人で、前年度差1.1人の増加。
- ・1企業当たりの研究開発部門従業者数を産業別にみると、製造企業65.9人、電気・ガス企業60.3人、卸売企業33.3人の順に大きく、前年度と比べて、小売企業（前年度差9.1人増）、情報通信企業（同2.6人増）、製造企業（同1.1人増）などが増加。

（注）研究開発部門従業者＝ 本社・本店の本社機能部門の研究開発部門常時従業者  
 ＋本社・本店以外の国内の研究所常時従業者

図表5-1 主要産業別研究開発部門従業者数

	研究開発部門従業者数(人)			研究開発部門従業者の正社員に占める割合(%)					1企業当たりの研究開発部門従業者数(人)				
	本社 研究開発 部門 従業者(人)	研究所 従業者(人)	22年度	23年度	24年度	前年度差(%ポイント)		22年度	23年度	24年度	前年度差(人)		
						23年度	24年度				23年度	24年度	
合計	503,337	258,332	245,005	5.5	5.5	5.7	0.0	0.2	58.5	58.9	60.0	0.4	1.1
製造業	420,488	214,126	206,362	8.8	9.0	9.2	0.2	0.2	63.6	64.8	65.9	1.2	1.1
電気・ガス業	2,110	865	1,245	1.4	1.2	1.2	▲0.2	0.0	67.5	70.6	60.3	3.1	▲10.3
情報通信業	10,296	8,758	1,538	1.1	1.1	1.3	0.0	0.2	17.7	17.6	20.2	▲0.1	2.6
卸売業	31,266	17,895	13,371	3.1	3.0	2.7	▲0.1	▲0.3	39.7	39.0	33.3	▲0.7	▲5.7
小売業	3,197	1,630	1,567	0.2	0.2	0.3	0.0	0.1	13.7	13.7	22.8	0.0	9.1
サービス業(*)	2,637	2,285	352	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0	19.4	19.3	20.3	▲0.1	1.0

図表5-2 主要産業別1企業当たりの研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



## 2. 研究開発費

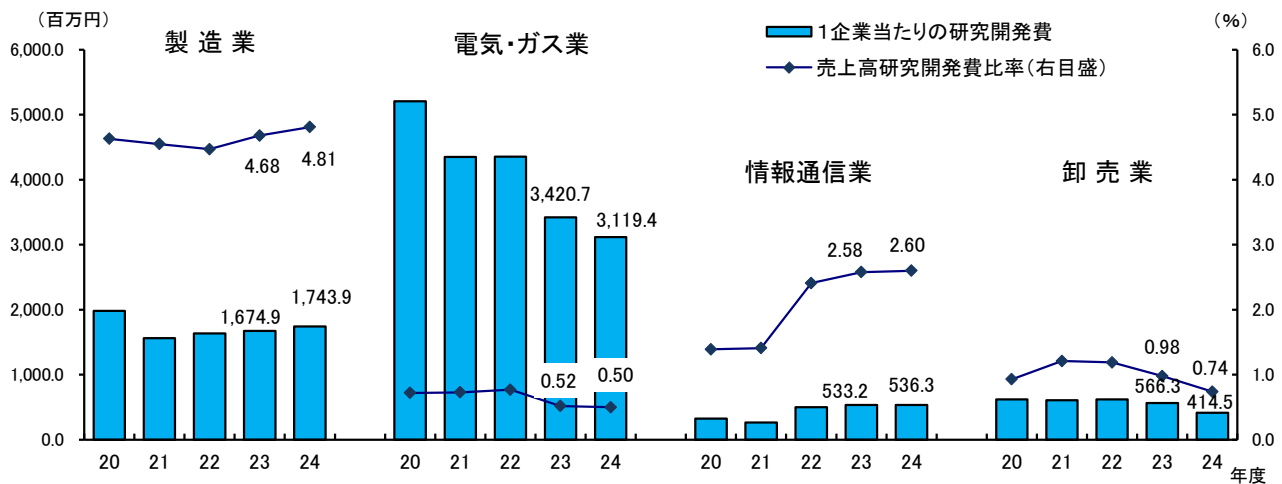
- ・研究開発費の報告があった企業は、全集計数(29,148社)の28.8%にあたる8,383社。うち、製造企業は6,383社で全体の76.1%を占める。
- ・研究開発費は、12兆581億円。うち、製造企業は11兆1315億円で全体の92.3%を占める。
- ・自社研究開発費は、10兆3757億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の比率は、86.0%を占める。
- ・売上高研究開発費比率は、3.67%となり、前年度の3.63%から前年度差0.04%ポイントの上昇。
- ・1企業当たりの研究開発費は、14.4億円で前年度の14.0億円から前年度比2.6%の増加。
- ・1企業当たりの研究開発費を産業別にみると、電力・ガス企業は31.2億円(前年度比▲8.8%減)、製造企業は17.4億円(同4.1%増)、情報通信企業は5.4億円(同0.6%増)、卸売企業は4.1億円(同▲26.8%減)となった。
- ・委託研究開発費のうち、関係会社への委託は9,970億円(全体の59.3%)、受託研究費のうち、関係会社からの受託は6,487億円(同66.2%)となった。

図表5-3 主要産業別研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高(億円)	研究開発費(億円)			受託研究費(億円)	売上高研究開発費比率(%)	1企業当たり(百万円)	
			自社研究開発費	委託研究開発費				売上高	研究開発費
合計	8,383	3,283,616	120,581	103,757	16,824	9,799	3.67	39,169.9	1,438.4
製造業	6,383	2,315,878	111,315	96,013	15,301	2,473	4.81	36,282.0	1,743.9
電気・ガス業	35	216,643	1,092	495	597	98	0.50	618,979.2	3,119.4
情報通信業	510	105,155	2,735	2,414	322	502	2.60	20,618.7	536.3
卸売業	938	527,520	3,888	3,454	434	93	0.74	56,238.8	414.5
小売業	140	36,408	106	85	20	2	0.29	26,005.4	75.5
サービス業(*)	130	19,836	181	156	25	28	0.91	15,258.2	139.3

(注) 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 研究開発費報告企業売上高 × 100

図表5-4 主要産業別1企業当たりの研究開発費と売上高研究開発費比率



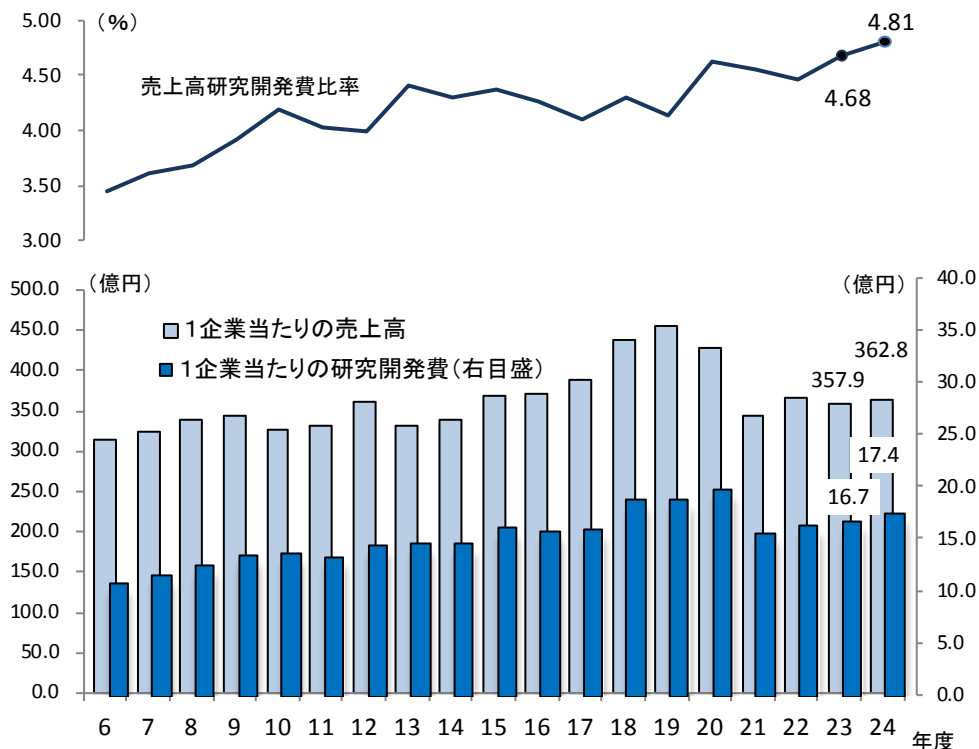
図表5-5 委託研究開発費、受託研究費の関係会社との関係

	委託研究開発費(百万円)				受託研究費(百万円)			
	計	うち、関係会社への委託			計	うち、関係会社からの受託		
		計	国内	海外		計	国内	海外
合計	1,682,423	996,964	784,987	211,977	979,925	648,662	595,273	53,389
製造業	1,530,130	960,498	759,970	200,528	247,275	77,834	47,171	30,663

### 3. 製造企業の研究開発

- ・製造企業の売上高研究開発費比率は、4.81%（前年度差0.13%ポイント上昇）。
- ・売上高研究開発費比率を製造業主要業種別にみると、業務用機械器具製造業が9.22%と最も高く、次いで化学工業が8.31%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が7.88%、情報通信機械器具製造業が7.50%の順。
- ・1企業当たりの研究開発費を主要業種別にみると、輸送用機械器具製造業が62.8億円（前年度比7.5%増）と最も多く、次いで、情報通信機械器具製造業が53.5億円（同▲3.5%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が38.6億円（同40.5%増）の順。

図表5-6 製造業の売上高研究開発費比率と1企業当たりの売上高及び研究開発費の推移



図表5-7 製造業主要業種別の研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高 (百万円)	研究開発費(百万円)			受託研究費 (百万円)	売上高研究開発費比率 (%)	1企業当たり(百万円)	
				自社研究開発費	委託研究開発費			売上高	研究開発費
製造業	6,383	231,587,752	11,131,478	9,601,348	1,530,130	247,275	4.81	36,282	1,743.9
輸送用機械器具製造業	532	56,117,699	3,341,863	2,441,842	900,021	58,137	5.96	105,484	6,281.7
化学工業	774	25,784,040	2,141,431	1,836,005	305,426	35,441	8.31	33,313	2,766.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	346	16,935,775	1,334,468	1,258,735	75,733	16,879	7.88	48,947	3,856.8
情報通信機械器具製造業	176	12,549,065	940,994	904,559	36,435	32,498	7.50	71,302	5,346.6
電気機械器具製造業	453	14,481,593	827,835	795,510	32,325	12,536	5.72	31,968	1,827.5
業務用機械器具製造業	322	8,109,065	747,975	703,277	44,698	3,855	9.22	25,183	2,322.9
生産用機械器具製造業	541	9,098,653	348,614	327,527	21,087	19,659	3.83	16,818	644.4

(注) 表の業種の順は、研究開発費の多い順に整列。24業種のうち上位7業種を製造業の「主要業種」とする。

#### 4. 能力開発費

- ・能力開発費の報告があった企業は8,253社、能力開発費企業比率は28.3%（前年度差0.6%ポイント上昇）。
- ・能力開発費は2,141億円。産業別にみると、製造企業が1,249億円（全体の58.3%）と最も多く、次いで、情報通信企業が241億円、卸売業が206億円の順。
- ・1企業当たりの能力開発費は25.9百万円（前年度比7.5%増）。産業別にみると、電気・ガス企業が251.2百万円（同▲0.8%減）と最も多く、次いで、製造業33.3百万円（同16.0%増）となっている。

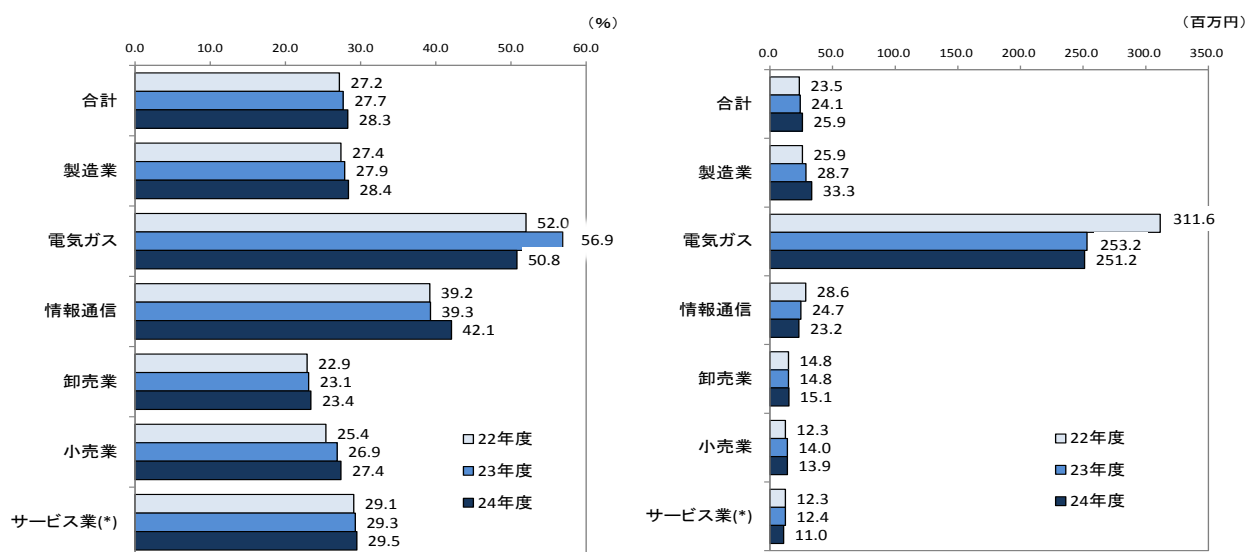
図表5-8 産業別能力開発費

	企業数	能力開発費の 回答企業数	能力開発費 (億円)	企業比率(%)			1企業当たりの 能力開発費 (百万円)		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
合計	29,148	8,253	2,141	27.2	27.7	28.3	23.5	24.1	25.9
鉱業、採石業、砂利採取業	39	9	X	24.3	26.8	23.1	42.0	X	X
製造業	13,203	3,745	1,249	27.4	27.9	28.4	25.9	28.7	33.3
電気・ガス業	130	66	166	52.0	56.9	50.8	311.6	253.2	251.2
情報通信業	2,467	1,038	241	39.2	39.3	42.1	28.6	24.7	23.2
卸売業	5,841	1,367	206	22.9	23.1	23.4	14.8	14.8	15.1
小売業	3,639	997	139	25.4	26.9	27.4	12.3	14.0	13.9
クレジットカード業、割賦金融業	85	41	12	46.5	46.8	48.2	19.8	19.9	28.5
物品賃貸業	297	72	6	26.5	24.8	24.2	6.7	6.9	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	602	240	43	40.7	37.8	39.9	12.5	13.0	17.7
飲食サービス業	610	130	13	18.0	20.1	21.3	11.2	9.2	9.9
生活関連サービス業、娯楽業	707	101	13	13.9	13.4	14.3	8.4	11.3	12.8
個人教授所	16	1	X	23.1	14.3	6.3	3.0	X	X
サービス業(*)	1,512	446	49	29.1	29.3	29.5	12.3	12.4	11.0

図表5-9 主要産業別能力開発費企業比率、1企業当たりの能力開発費

能力開発費企業比率

1企業当たりの能力開発費



(注)能力開発費企業比率 = 能力開発費の報告があった企業数 / 集計企業数 × 100